

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-1-2 新産業・新事業の創出
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	先端技術イノベーションプロジェクト		
目的	(1) 対象	県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT（情報技術関連）企業などを対象とする。	
	(2) 意図	産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。	
事業概要	以下の9つのテーマについて、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取組み、オンリーワンの新製品・新技術を創出することにより、連携企業の市場競争力の向上と、雇用及び製造出荷額の増を図る。 ①特殊鋼・素形材加工技術強化 ②溶射・気相成膜発展技術開発 ③レアメタル代替技術開発 ④次世代パワーエレクトロニクス技術開発 ⑤熱・シミュレーション応用技術開発 ⑥ヒューマンインターフェイス技術開発 ⑦有機フレキシブルエレクトロニクス技術開発 ⑧高齢化社会対応の機能性素材開発 ⑨感性数値化・食品等高付加価値化		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 連携企業における事業化件数（累計）	目標値		9.0	14.0	17.0	20.0	件
		取組目標値						
	式・定義 連携企業における事業化件数	実績値	8.0	13.0				%
		達成率	-	144.5	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	206,833	286,000
うち一般財源 (千円)	189,924	286,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

共同研究契約等を延べ39件（H28 10件増）締結し、県内企業との連携が進み事業化が進んでいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・新たに事業化が行われたプロジェクトもあり、技術移転・事業化が行われたプロジェクト件数が7件となり、具体的な事業化に向けた動きが加速している。
・単なる製品化、事業化だけではなく、下請型から提案型の企業への体質転換にも大きく貢献

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

順調に推移しているが、更なる事業化や、事業化しているものについても連携企業における製造出荷額の増が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

市場ニーズを見据えた開発を行っているものの、最終製品を作る企業との連携や、川下を見据えた技術・製品開発が必要である。

③原因を解消するための「課題」

ニッチなマーケットも視野に入れながら、市場のニーズの変化や川下企業のニーズに対応した製品化・改良を行うための技術支援・事業化支援の取組が必要。事業化しているものについても、更なる販路拡大や人材確保が課題。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○川下企業とも連携した具体的な商品等に向けた開発・改良等への効率的な技術支援等の実施。
○関係機関と連携し、販路拡大支援や人材確保に向けた雇用環境の整備等の幅広い支援の実施。